

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年5月15日

【四半期会計期間】 第17期第1四半期(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 アジャイルメディア・ネットワーク株式会社

【英訳名】 Agile Media Network Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮地 広志

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目1番40号

【電話番号】 03-6435-7130(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 川上 元樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目1番40号

【電話番号】 03-6435-7130(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 川上 元樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期 連結累計期間	第17期 第1四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	127,480	73,168	447,185
経常損失 () (千円)	27,561	99,537	224,637
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	29,547	97,765	231,801
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	28,265	97,753	232,383
純資産額 (千円)	396,824	28,275	73,037
総資産額 (千円)	360,028	209,122	437,045
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	9.89	18.01	77.00
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		-	-
自己資本比率 (%)	111.42	20.33	12.64

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

主要な関係会社の異動については、当第1四半期連結会計期間において、株式取得により株式会社コンフィを子会社化したため、連結の範囲に含めております。また、株式会社popteamの全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

この結果、2023年3月31日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社2社により構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（継続企業の前提に関する重要事象等）

当社グループは、過去継続した重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、2021年12月期末には債務超過となりましたが、前連結会計年度に実施された第三者割当による新株式の発行及び第10回新株予約権の一部の行使により、前連結会計年度末には債務超過の状態は解消しました。しかし、当第1四半期連結累計期間においても重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上した結果、当第1四半期連結会計期間末には、再び、債務超過となっており、資金繰り懸念も生じております。これらにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。

当社グループでは、当該事象または状況を解消するために、以下の施策を実施しております。

収益力の向上

幅広い企業への商品ラインナップ拡充・拡販

当社主力商品であるファン育成・活性化を支援する「アンバサダープログラム」は従来の大企業向け「エンタープライズプラン」に加え、中小企業向けに小規模の投資から導入が可能な「セレクトプラン」の拡販を推進しております。

アンバサダーマーケティングへの取り組みを検討中の企業向けに実施している自社セミナーの頻度を2倍に増やす等、新規顧客獲得やアンバサダープログラムに対する知名度向上に向けての活動は引き続き強化しております。また、「エンタープライズプラン」「セレクトプラン」の選択肢があることで、地方の食品メーカーや自治体、小売りなど、これまでの取引先にはなかったジャンルの顧客獲得という成果も出ております。

また、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）におけるクチコミ（個人の情報発信）が、生活者の購入・来店にどのように影響を与えているかの調査を行い、購入検討時に最も影響を受けるのは「SNS検索」で見つけたクチコミであり、アンバサダーによるクチコミが購入意欲や購入動機に大きな影響を与えていることが明らかになりました。

当社は今後もアンバサダープログラムを通じたファンによるビジネス貢献を明らかにし、幅広い企業への導入を推進してまいります。

[AMN調査リリース] SNSのクチコミが生活者の購入・来店に与える影響を調査（2022年9月26日）

<https://agilemedia.jp/pr/release220926.html>

当社システム機能追加による成果・満足度の向上

当社はアンバサダープログラムを運営・分析を支援する基幹ツール「アンバサダープラットフォーム」の機能開発への投資を継続的に行っております。また、昨年にリリースした顧客からのリクエストが多いLINE連携機能の拡販を進めております。現在は導入企業の顧客データとの関係や、企業担当者による運営負荷を軽減するオペレーションの自動化機能などの開発を進めており、アンバサダープログラムのさらなる価値向上に努めております。

パートナー企業との事業連携

「アンバサダープログラム」の拡販並びに運営負荷軽減の目的からパートナー企業との連携を推進しております。従来から共同で販売を推進している広告代理店、並びに地域企業への営業力を有するパートナーとの連携を強化しております。また、アンバサダープログラムと相性のよいSNS公式アカウント運用をメイン事業とするパートナー企業のリサーチ・関係構築の取り組みを開始し、数社とは共催でセミナーも実施いたしました。引き続き、クライアントの課題解決につながるパートナー企業・サービスの発見・連携に努め、当社が提供できる領域の拡大に努めてまいります。

資本政策による財務基盤の安定化

当社は、前連結会計年度に、第三者割当による新株式の発行、第三者割当による第10回新株予約権の発行及び本新株予約権のうち一部の行使により、資本増強を図っておりますが、依然として、当社の資本は脆弱であり、業容拡大のための投資や安定的な事業運営のための資金調達の実施が不可欠であります。そのため、第10回新株予約権による資金調達に加え、今後も更なる資金調達について検討を進めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は、今後の経済情勢等により収益が計画通り改善しない可能性があることや、資本政策をご支援いただく利害関係者の皆様のご意向に左右されるものであり、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に一定の歯止めがかかり経済活動の正常化が期待されましたが、昨年末同様に円安と資源高による物価上昇が続いており、景況は新型コロナウイルスの感染拡大前には戻らず、不安定な状況が続いております。

このような状況のなか、当第1四半期連結累計期間においては、昨年度末までの当社の財政状態の悪化に起因した一部の顧客との契約解除が発生したこと、昨年度上期における自社セミナーの開催やSEOなどのマーケティング施策の自粛による新規顧客獲得数の減少が継続したことから売上高は低調に推移いたしました。

また、前年からコスト削減に取り組んでおりますが、内部管理体制の構築・運用に向けた投資を継続して行っており、販売費及び一般管理費は前年同期と比べて増加しております。

そのため、利益については、上記を要因とした売上高の減少及び販売費及び一般管理費の増加により、前年同期と比べて損失額が増加している状況です。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は売上高73,168千円（前年同期比42.6%減）、営業損失100,121千円（前期は営業損失30,920千円）、経常損失99,537千円（前期は経常損失27,561千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失97,765千円（前期は親会社株主に帰属する四半期純損失29,547千円）となりました。

なお、当社グループは「アンバサダー事業」を主要な事業としており、他事業セグメントの重要性が乏しいためセグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて227,923千円減少し、209,122千円となりました。これは、流動資産が272,578千円減少し150,825千円となったこと及び固定資産が44,655千円増加し58,297千円となったことによるものであります。

流動資産の主な減少は、現金預金の減少243,630千円によるものであります。固定資産の主な増加は、のれんの増加42,491千円によるものであります。

一方、負債については、前連結会計年度末に比べ流動負債が116,585千円減少し89,335千円となったこと及び固定負債が10,026千円減少し148,062千円となったことにより237,397千円となりました。

流動負債の主な減少は、未払金が107,362千円減少したことなどによります。固定負債の主な減少は、長期借入金10,026千円減少したことによるものであります。純資産については、前連結会計年度末に比べ101,312千円減少し28,275千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2023年1月20日開催の取締役会において、株式会社コンフィの全株式を取得し、同社を子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、同年1月23日付で株式の取得を完了しております。

また、2023年1月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社popteamの全株式を、プラスワンホールディングス株式会社に譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、同年2月3日に譲渡が完了しました。

さらに、2023年4月28日開催の取締役会において、株式会社 IM&HINI JAPANとの共同出資により、合併会社の設立を決議し、同日付で業務提携に関する合併契約を締結しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載の通りでございます。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,717,760
計	21,717,760

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,429,440	5,429,440	東京証券取引所 (グロース)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。単元株式数は100株であ ります。
計	5,429,440	5,429,440		

(注) 提出日現在発行数には、2023年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日		普通株式 5,429,440		532,007		433,987

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,428,100	54,281	株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,340		
発行済株式総数	普通株式 5,429,440		
総株主の議決権		54,281	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アリアによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	349,948	106,318
受取手形及び売掛金	39,415	33,296
電子記録債権	4,140	1,568
前払費用	7,462	6,932
その他	22,469	2,710
貸倒引当金	32	-
流動資産合計	423,403	150,825
固定資産		
無形固定資産		
のれん	-	42,491
無形固定資産合計	-	42,491
投資その他の資産		
敷金及び保証金	13,632	15,795
長期未収入金	1 362,735	1 360,735
その他	10	10
貸倒引当金	1 362,735	1 360,735
投資その他の資産合計	13,642	15,805
固定資産合計	13,642	58,297
資産合計	437,045	209,122
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,951	6,868
1年内返済予定の長期借入金	45,144	45,144
未払金	122,659	15,297
未払法人税等	9,071	4,156
未払費用	7,520	8,978
未払消費税等	56	-
前受金	11,141	7,015
その他	3,376	1,876
流動負債合計	205,920	89,335
固定負債		
長期借入金	158,088	148,062
固定負債合計	158,088	148,062
負債合計	364,008	237,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	532,007	532,007
資本剰余金	860,801	860,801
利益剰余金	1,337,627	1,435,393
株主資本合計	55,180	42,584
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	64	75
その他の包括利益累計額合計	64	75
新株予約権	17,792	14,233
純資産合計	73,037	28,275
負債純資産合計	437,045	209,122

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
売上高	127,480	73,168
売上原価	48,066	32,234
売上総利益	79,414	40,934
販売費及び一般管理費	110,335	141,055
営業損失()	30,920	100,121
営業外収益		
受取利息	0	0
助成金収入	1,169	789
雑収入	2,990	294
営業外収益合計	4,161	1,084
営業外費用		
支払利息	721	500
その他	80	-
営業外費用合計	801	500
経常損失()	27,561	99,537
特別利益		
新株予約権戻入益	-	3,558
貸倒引当金戻入額	-	2,000
特別利益合計	-	5,558
特別損失		
減損損失	1,982	-
特別調査費用等	2,631	-
関係会社株式売却損	-	774
特別損失合計	1,614	774
税金等調整前四半期純損失()	29,175	94,754
法人税、住民税及び事業税	372	3,010
法人税等合計	372	3,010
四半期純損失()	29,547	97,765
非支配株主に帰属する四半期純損失()		-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	29,547	97,765

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
四半期純損失()	29,547	97,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,022	-
為替換算調整勘定	259	11
その他の包括利益合計	1,281	11
四半期包括利益	28,265	97,753
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,265	97,753
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】**(継続企業の前提に関する事項)**

当社グループは、過去継続した重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、2021年12月期末には債務超過となりましたが、前連結会計年度に実施された第三者割当による新株式の発行及び第10回新株予約権の一部の行使により、前連結会計年度末には債務超過の状態は解消しました。しかし、当第1四半期連結累計期間においても重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上した結果、当第1四半期連結会計期間末には、再び、債務超過となっており、資金繰り懸念も生じております。これらにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。

当社グループでは、当該事象または状況を解消するために、以下の施策を実施しております。

収益力の向上**幅広い企業への商品ラインナップ拡充・拡販**

当社主力商品であるファン育成・活性化を支援する「アンバサダープログラム」は従来の大企業向け「エンタープライズプラン」に加え、中小企業向けに小規模の投資から導入が可能な「セレクトプラン」の拡販を推進しております。

アンバサダーマーケティングへの取り組みを検討中の企業向けに実施している自社セミナーの頻度を2倍に増やす等、新規顧客獲得やアンバサダープログラムに対する知名度向上に向けての活動は引き続き強化しております。また、「エンタープライズプラン」「セレクトプラン」の選択肢があることで、地方の食品メーカーや自治体、小売りなど、これまでの取引先にはなかったジャンルの顧客獲得という成果も出ております。

また、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）におけるクチコミ（個人の情報発信）が、生活者の購入・来店にどのように影響を与えているかの調査を行い、購入検討時に最も影響を受けるのは「SNS検索」で見つけたクチコミであり、アンバサダーによるクチコミが購入意欲や購入動機に大きな影響を与えていることが明らかになりました。

当社は今後もアンバサダープログラムを通じたファンによるビジネス貢献を明らかにし、幅広い企業への導入を推進してまいります。

[AMN調査リリース] SNSのクチコミが生活者の購入・来店に与える影響を調査（2022年9月26日）

<https://agilemedia.jp/pr/release220926.html>

当社システム機能追加による成果・満足度の向上

当社はアンバサダープログラムを運営・分析を支援する基幹ツール「アンバサダープラットフォーム」の機能開発への投資を継続的に行っております。また、昨年にリリースした顧客からのリクエストが多いLINE連携機能の拡販を進めております。現在は導入企業の顧客データとの関係や、企業担当者による運営負荷を軽減するオペレーションの自動化機能などの開発を進めており、アンバサダープログラムのさらなる価値向上に努めております。

パートナー企業との事業連携

「アンバサダープログラム」の拡販並びに運営負荷軽減の目的からパートナー企業との連携を推進しております。従来から共同で販売を推進している広告代理店、並びに地域企業への営業力を有するパートナーとの連携を強化しております。また、アンバサダープログラムと相性のよいSNS公式アカウント運用をメイン事業とするパートナー企業のリサーチ・関係構築の取り組みを開始し、数社とは共催でセミナーも実施いたしました。引き続き、クライアントの課題解決につながるパートナー企業・サービスの発見・連携に努め、当社が提供できる領域の拡大に努めてまいります。

資本政策による財務基盤の安定化

当社は、前連結会計年度に、第三者割当による新株式の発行、第三者割当による第10回新株予約権の発行及び本新株予約権のうち一部の行使により、資本増強を図っておりますが、依然として、当社の資本は脆弱であり、業容拡大のための投資や安定的な事業運営のための資金調達の実施が不可欠であります。そのため、第10回新株予約権による資金調達に加え、今後も更なる資金調達について検討を進めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は、今後の経済情勢等により収益が計画通り改善しない可能性があることや、資本政策はご支援いただく利害関係者の皆様のご意向に左右されるものであり、現時点においては継続企業の前提に

関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映していません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、株式取得により株式会社コンフィを子会社化したため、連結の範囲に含まれています。また、株式会社popteamの全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外してあります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 不正行為に関連して発生したものであります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都港区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定	982

当社グループは、主に管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っております。

当社グループは、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっていることから、減損の兆候を共用資産を含む、より大きな単位で検討し、帳簿価額を正味売却価額に基づいた回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、回収可能価額を零として評価しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

- 2 不正行為に関連して発生した調査費用等です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	千円	1,952千円
のれんの償却額	千円	千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは「アンバサダー事業」を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、
記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2023年1月20日開催の取締役会において、株式会社コンフィの全株式を取得し、同社を子会社化する
ことを決議いたしました。同日付で株式譲渡契約を締結し、同年1月23日付で株式の取得を完了しております。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社コンフィ

事業の内容 TikTokチャンネル運用事業

企業結合を行った主な理由

株式会社コンフィは、東京都港区に本社を置き、TikTokチャンネル運用事業を展開している企業でありま
す。当社は、アンバサダーマーケティング事業を展開しており、同社を当社グループの一員とすることで、
今後アンバサダーマーケティング事業とのシナジーの発揮や事業拡大が十分見込めることから株式を取得す
ることといたしました。

企業結合日 2023年1月23日(株式取得日) 2023年2月28日(みなし取得日)

企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称 変更はありません。

取得した議決権比率 企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式の取得により、株式会社コンフィの議決権を100%取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業又は取得した事業の業績の期間
当第1四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金 45,000千円

取得原価 45,000千円

(アドバイザー費用等10,900千円除く)

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額 42,491千円

発生原因 主として今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却

連結子会社株式の譲渡

当社は、2023年1月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社popteamの全株式を、プラスワンホールディングス株式会社に譲渡することを決議いたしました。同日付で株式譲渡契約を締結し、同年2月3日に譲渡が完了しました。

(1)本株式譲渡の概要

譲渡する相手会社の名称

プラスワンホールディングス株式会社

当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

名称 株式会社popteam

事業内容 SNS アカウント運営の自動化及び分析ツールの提供

当社との関係 当社100%子会社

本株式譲渡を行った主な理由

当社は赤字子会社の譲渡に取り組んでおり、同社の業績及びキャッシュ・フローは今後マイナスが見込まれておりました。経営資源の選択と集中を明確にすべく、当社グループの更なる発展を遂げていくためには、今回の株式譲渡が最善の手法・タイミングであると判断したものであります。

譲渡日

2023年1月1日(みなし譲渡日)

2023年2月3日(株式譲渡日)

(2)実施した会計処理の概要

譲渡損益の金額

関係会社株式売却損 774千円

譲渡した企業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 5,252千円

固定資産 3千円

資産合計 5,255千円

流動負債 977千円

固定負債 -

負債合計 977千円

会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却額との差額を特別損失の「関係会社株式売却損」として計上しております。

(3)譲渡した企業が含まれていた報告セグメント

アンバサダー事業

(4)当四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている譲渡した企業に係る損益の概算額

当四半期連結会計期間の期首をみなし譲渡日として株式譲渡を行っているため、四半期連結会計期間の四半期連結損益計算書に譲渡した子会社に係る損益は含まれておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

	売上高 (アンバサダー事業)
顧客との契約から生じる収益	127,480千円
その他の収益	
外部顧客への売上高	127,480千円

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

	売上高 (アンバサダー事業)
顧客との契約から生じる収益	73,168千円
その他の収益	
外部顧客への売上高	73,168千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失()	9円 89銭	18円 01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	29,547	97,765
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	29,547	97,765
普通株式の期中平均株式数(株)	2,985,180	5,429,440
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

合併会社設立について

当社は、2023年4月28日開催の取締役会において、株式会社 IM&HINI JAPAN(以下、「IHJ社」といいます)との共同出資により、合併会社の設立を前提とした業務提携に関する合併契約を締結することを決議いたしました。

(1)合併会社設立の目的

当社グループは、企業やブランドのファンの育成・活性化を支援するアンバサダーマーケティング事業を主軸事業としており、新たな収益セグメントの柱として、当社の子会社である株式会社コンフィにおいて TikTokアカウント運用代行サービス事業の構築を目指しております。

IHJ社は、アパレルやコスメティック商品の企画、販売及び輸出入を目的に設立した会社であり、両社が相互補完し合い協力関係を構築していくことで、成長著しいインフルエンサーマーケティング市場、また変化の速いアパレル、コスメティック市場に向けて効果的な事業を創出できると判断し、合併会社を設立することいたしました。

(2)合併会社の概要

名称	未定
所在地	東京都港区虎ノ門四丁目1番40号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 宮地広志、代表取締役副社長 林竜哲
事業内容	WEBサイトの運営、インフルエンサー関連事業等
資本金	20,000千円
設立年月日	2023年6月1日(予定)
決算期	12月
純資産	20,000千円
総資産	20,000千円
出資比率	アジャイルメディア・ネットワーク株式会社：50% IM&HINI JAPAN株式会社：50%
当事会社間の関係	
資本関係	当社は当該会社の発行株式の50%を取得する予定です。
人的関係	当社の代表取締役宮地広志が代表取締役を兼務する予定です。
取引関係	当該会社からの当社へのバックオフィスに関する業務委託契約及び当社子会社の株式会社コンフィへのTikTok動画編集業務を委託することを予定しております。

関連当事者への 該当状況	当社の関連会社に該当します。
-----------------	----------------

(3)業務提携の相手先の概要

名称	株式会社IM&HINI JAPAN		
所在地	東京都渋谷区恵比寿三丁目1番4号モンシャトー恵比寿405号室		
代表者の役職・氏名	代表取締役 林 竜哲		
事業内容	アパレルやコスメティック商品の企画、販売及び輸出入芸能タレント、モデル、アーティスト等に関するマネジメント及びエージェンシー事業等		
資本金	20,000千円		
設立年月日	2022年10月14日		
大株主及び持株比率	林 竜哲 92%		
当事会社間の関係			
資本関係	該当事項はありません。		
人的関係	該当事項はありません。		
取引関係	該当事項はありません。		
関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。		
最近3年間の経営成績及び財政状態(非連結)		(単位:千円)	
決算期	2022年10月時点		
純資産	20,000		
総資産	20,000		
1株当たり純資産	10		
売上高	-		
営業利益	-		
経常利益	-		
当期純利益	-		

(注)1. 2022年10月14日設立の為、設立時資本金のみ記載しています。

(4)日程

取締役会決議日 2023年4月28日

合併契約締結日 2023年4月28日

合併会社設立日 2023年6月1日(予定)

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月15日

アジャイルメディア・ネットワーク株式会社

取締役会 御中

監査法人アリア

東京都港区

代表社員
業務執行社員

公認会計士 茂 木 秀 俊

代表社員
業務執行社員

公認会計士 山 中 康 之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアジャイルメディア・ネットワーク株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アジャイルメディア・ネットワーク株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社グループは、過去継続した重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間も同様の状況で、当第1四半期連結会計期間末には再び債務超過となっており、資金繰り懸念も生じている。これらのことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。